

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年9月1日
(第58期) 至 平成29年8月31日

ミクロン精密株式会社

山形県山形市蔵王上野578番地の2

(E02478)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	19
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	54
2 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1 提出会社の親会社等の情報	70
2 その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成29年11月22日
【事業年度】	第58期（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榑原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023（688）8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年11月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
売上高 (千円)	5,560,478	2,842,872	4,427,920	6,891,070	6,706,426	5,724,844
経常利益 (千円)	1,494,037	932,035	1,046,520	2,114,961	1,085,663	1,032,863
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	875,540	643,933	690,677	1,388,799	739,258	785,892
包括利益 (千円)	1,158,030	1,006,786	645,768	1,580,127	447,626	957,517
純資産額 (千円)	6,479,631	7,310,889	7,840,019	9,210,032	9,445,897	10,177,425
総資産額 (千円)	9,034,854	9,917,952	10,365,584	11,324,486	11,376,237	11,457,419
1株当たり純資産額 (円)	2,937.12	3,354.93	3,634.69	4,339.17	1,501.27	1,645.75
1株当たり当期純利益 金額 (円)	397.37	294.24	320.51	651.73	116.71	126.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	73.4	75.3	81.1	82.9	88.7
自己資本利益率 (%)	14.7	9.4	9.2	16.3	7.9	8.0
株価収益率 (倍)	4.9	8.5	8.0	5.8	9.1	10.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	937,431	144,415	1,021,527	807,618	463,460	1,567,442
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△718,584	△230,161	51,149	△258,102	△959,215	△81,676
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	65,442	△49,080	△667,509	△699,333	635,047	△1,388,398
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	740,610	689,855	1,133,893	1,109,996	1,084,989	1,274,252
従業員数 (人)	214	221	226	229	236	235

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

4. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

5. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年11月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月
売上高 (千円)	5,219,694	2,644,062	4,119,162	6,207,537	6,359,554	5,455,350
経常利益 (千円)	1,384,149	903,003	1,017,101	2,006,234	1,054,692	1,056,295
当期純利益 (千円)	811,139	626,970	671,290	1,320,808	716,489	799,640
資本金 (千円)	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	6,477,298	7,200,375	7,680,251	8,865,296	9,215,226	9,912,441
総資産額 (千円)	8,896,994	9,622,768	9,747,685	10,776,358	11,119,400	11,098,714
1株当たり純資産額 (円)	2,947.62	3,317.19	3,574.33	4,190.72	1,467.31	1,605.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	50.00 (-)	30.00 (-)	38.00 (-)	65.00 (-)	50.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	368.14	286.49	311.51	619.82	113.11	128.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	74.8	78.8	82.3	82.9	89.3
自己資本利益率 (%)	13.4	9.2	9.0	16.0	7.9	8.4
株価収益率 (倍)	5.3	8.7	8.2	6.1	9.4	10.7
配当性向 (%)	13.6	10.5	12.2	10.5	14.7	11.7
従業員数 (人)	203	209	212	215	222	221

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当15円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

6. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第57期の期首に行われたと仮定し算定しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出展、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450 I）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SIO型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	IS09001審査登録
平成13年3月	Micron-U. S. A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U. S. A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設
平成21年9月	Micron Europe GmbH清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成23年3月	タイ王国に合弁会社Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成24年4月	日本機械学会優秀製品賞受賞（MSL-600型・MFC-600型）
平成25年1月	本社工場内に子会社ミクロンテクニカルサービス株式会社を設立
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合により、東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成25年8月	蔵王みはらしの丘にR&Dセンターを新設
平成25年9月	平成25年度精密工学会技術賞受賞（超音波・電解ハイブリッド研削）
平成26年10月	内面研削盤用自社製スピンドルの販売開始
平成27年9月	機械再生事業部を創設
平成28年3月	蔵王みはらしの丘にみはらし工場を新設
平成28年5月	株式会社デンソー総合賞表彰
平成29年2月	医療機器製造業登録（山形県）

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社3社（Micron-U.S.A., Inc.、Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. 及びミクロンテクニカルサービス株式会社）により構成されており、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ミクロン精密株式会社：当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグラインダ）及び内面研削盤（インターナルグラインダ）と、その周辺装置であります。

当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。

(2) Micron-U.S.A., Inc.：北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(3) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.：東南アジア諸国を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(4) ミクロンテクニカルサービス株式会社：当社への人材派遣を行っております。

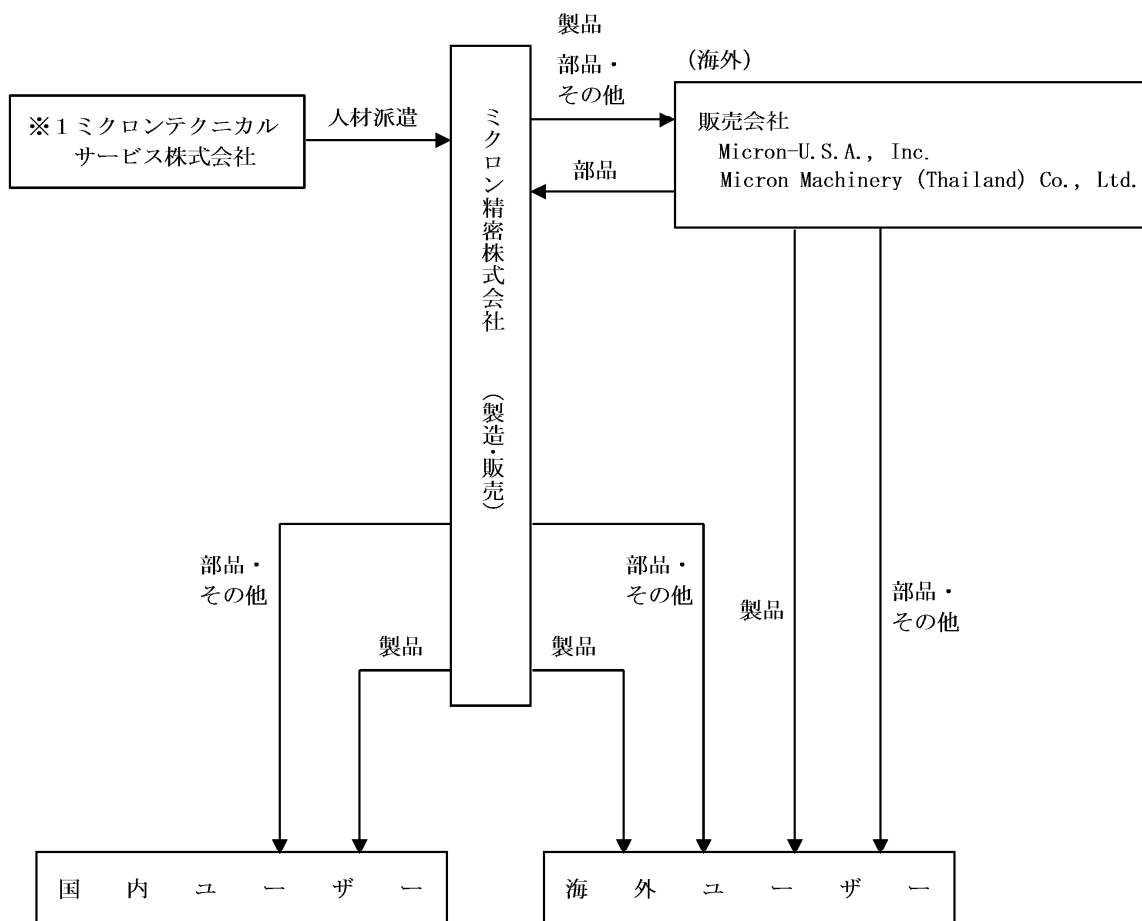
(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。

内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U. S. A., Inc. (注) 1	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	100.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり
(連結子会社) Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ王国 バンコク	(千バーツ) 4,000	心なし研削盤、内面研削盤の輸入及び販売	49.00	当社製品の販売及び部品・その他の販売 役員の兼任あり

(注) 1. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報は以下のとおりであります。

(1) 売上高	600,179千円
(2) 経常利益	△15,261千円
(3) 当期純利益	△9,755千円
(4) 純資産額	752,438千円
(5) 総資産額	929,041千円

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年8月31日現在

部門の名称	従業員数 (人)
管理部門	24
営業・サービス部門	37
技術部門	16
調達・加工部門	45
設計部門	38
製造部門	75
合 計	235

(2) 提出会社の状況

平成29年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
221	40.8	16.1	5,233

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成29年8月31日現在における組合員数は173人であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調が持続いたしました。海外経済は、堅調な米国に加え、中国をはじめとしたアジア諸国においても持ち直しの動きがみられたものの、北朝鮮動向などの懸念材料が浮上し、不安定な状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、国内外ともに好況な受注状況が継続いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては5,724百万円（前期比14.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益で785百万円（前期比33.8%減）、経常利益で1,032百万円（前期比4.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益では785百万円（前期比6.3%増）となりました。なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,567百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,138百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が196百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が273百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,388百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が1,162百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	4,046,507	69.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
研削盤	5,621,560	122.2	3,914,471	123.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	前期比 (%)
研削盤	4,871,823	81.7
部品	818,219	117.5
その他	34,801	79.2
合計	5,724,844	85.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社デンソー	1,924,649	28.7	1,634,214	28.5

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術と人柄」を社是としております。優れた「技術」は「人柄」という礎に努力と知恵の積重ねで確立されてゆき、更にその「技術」を研鑽するなかで「人柄」が醸成される相互作用をなすものであります。さらに、このハーモニーを磨きあげるにより会社発展があり、社会に貢献するものであります。

この社是に基づき、技術革新を通じて企業価値を高め、社員の幸福と取引先の繁栄を実現すること、全社員参加の経営に徹し創造性豊かな人材の育成と実直な人柄を身に付けた企業人を育むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益や当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率等を意識した経営を行い、効率性を計る指標でありますROEやROAについても、現在の水準から更なる向上を図るべく努力してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界最高峰の研削技術・技能を極める」「妥協のない品質と顧客満足を追求する」「一歩先行くものづくりで地球環境を守る」をビジョンに掲げ、邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、創業以来、工作機械の製造販売に傾注してまいりましたが、多様化する時代のニーズにフレキシブルに対応し、より強固な経営基盤を築くために、工作機械の製造行程で培った技術の研鑽をコアテクノロジーにして、他分野における製品の開発にも努力してまいりたいと考えております。また直近の課題として、ビジネス環境の変化が急速に進む中、IoTに対応した研削盤へのニーズの高まりがあげられます。これに対応すべく、研削盤に求められるセンシング機能、モニタリング機能などの実装に向け、情報収集と評価を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満たすため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等への依存について

(a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 販売先への依存について

(i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、又は受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の販売先に対する依存について

当社グループの大口ユーザーである株式会社デンソーは、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能ことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可又は承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売していますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧外国貿易による影響について

(a) 国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成29年8月期の製品及び部品の28.5%は国外に納入されております。そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

- (i) 予期しない法律又は規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）
- (ii) 不利な政治又は経済要因
- (iii) テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 為替相場の変動について

平成29年8月期の当社グループの売上高の13.2%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高能率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤であります。当社は創業以来50年余にわたり専業メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献しております。特にこれまで当社グループの永年にわたる研究開発活動の結果、業界トップクラスの製品を揃え、わが国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品に加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品を対象にした加工技術をより高度化した研究開発の成果であります。

(研究開発活動の基盤整備)

当社は、研究開発活動を長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを新設させました。これは、市場及びお客様からの応用技術の改良・技術支援要請などが常態化していたため、さらに平成25年8月に山形県上山市みはらしの丘に研究開発拠点「R&D (Research and Development) センター」を新設、ハイテクノロジーセンターの研究開発部門、テスト研削、試作部門を拡張移転し、これらの要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にお客様のニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に的確に応えられる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基づき、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではお客様のニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、139百万円であります。

(研究開発活動の状況)

平成26年10月に、内面研削盤の自社製スピンドルMIS-150P/0.5型を開発し販売を開始いたしました。このスピンドルは内面研削盤の精度をつかさどる重要ユニットであるため、主に自動車エンジンの燃料供給装置製造用設備をターゲットにして、内製化を図りました。当連結会計年度においては、更なる内製スピンドルのラインナップの拡充を図るべく、鋭意取り組んでおります。これにより、加工精度の向上やコストダウン、迅速なアフターサービス等、更なる製品の差別化を図ることが可能となります。

また、心なし研削盤、内面研削盤とも、ソフトも含めたオペレーティング用周辺装置の開発にも力を入れ、使い易い製品を提供し続けることができるよう、推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、4,854百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円増加したものの、有価証券が216百万円、仕掛品が203百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、6,602百万円となりました。これは主に、有形固定資産が224百万円減少したものの、投資有価証券が311百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて682百万円減少し、1,155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が236百万円増加したものの、短期借入金が1,162百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、124百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が40百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて731百万円増加し、10,177百万円となりました。これは主に、利益剰余金が681百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

- ・研削盤：国内、海外向けとも売上が減少し、4,871百万円の売上高となりました。
- ・部 品：高水準の売上を達成し、818百万円の売上高となりました。
- ・その他：主に国内向けのテスト売上であり、34百万円の売上高となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比14.6%減の5,724百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は1,915百万円（売上総利益率33.5%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より132百万円減少し、1,129百万円となりました。これは主に、雑費が49百万円、給料及び手当が39百万円、製品保証費が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は前連結会計年度比33.8%減の785百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、主に為替差益94百万円、受取利息38百万円計上したことにより249百万円となりました。営業外費用は主に支払利息を1百万円計上したことにより1百万円となりました。これにより、営業外収益から営業外費用を差引いた純額は247百万円の収益計上となりました。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比4.9%減の1,032百万円となりました。

(特別損益)

特別利益に、投資有価証券売却益を104百万円計上したことにより、特別利益から特別損失を差引いた純額は106百万円の利益計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別損益が106百万円の利益計上となったことにより、税金等調整前当期純利益は1,138百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税、住民税及び事業税が360百万円あったことにより、357百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6.3%増の785百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円増加となりました。

詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率と品質の向上及び技術開発力の強化のための投資を実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は160百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社 平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	441,957	27,970	226,404 (27,458.81)	51,440	747,773	152
R&Dセンター (山形県上市市)	研究開発設 備	258,176	76,138	650 (12,097.31)	24,925	359,891	9
みはらし工場 (山形県上市市)	機械加工設 備	1,178,560	332,225	285,269 (20,376.41)	23,477	1,819,532	44
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	—	886	— (—)	206	1,093	7
中部サテライト(名古屋営業所) (愛知県長久手市)	販売設備	67,704	5,639	170,065 (889.41)	185	243,595	9

(2) 在外子会社 平成29年8月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U. S. A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	61,243	9,534	12,873 (6,313.00)	4,531	88,183	9
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国バンコク)	販売設備	8,256	—	— (—)	425	8,682	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成29年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	7	—	5,124

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成29年8月8日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は18,000,000株増加し、27,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,568,700	7,706,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,568,700	7,706,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月24日 (注)1	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,750円

資本組入額 638円

払込金総額 408,250千円

2. 平成29年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が5,137,400株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	6	56	4	—	676	752	—
所有株式数 (単元)	—	4,090	47	3,018	726	—	17,798	25,679	800
所有株式数の 割合（%）	—	15.93	0.18	11.75	2.83	—	69.31	100.00	—

(注) 自己株式510,342株は、「個人その他」に5,103単元及び「単元未満株式の状況」に42株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	510,342	19.87
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	279,870	10.90
榑原憲二	山形県山形市	99,890	3.89
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
ミクロン精密取引先持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	79,400	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	76,000	2.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	71,003	2.76
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	56,300	2.19
計	—	1,443,305	56.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 510,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,057,600	20,576	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	2,568,700	—	—
総株主の議決権	—	20,576	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	510,300	—	510,300	19.87
計	—	510,300	—	510,300	19.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年2月12日) での決議状況 (取得期間平成28年2月15日～平成29年2月14日)	100,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	22,000	74,256,700
当事業年度における取得自己株式	29,300	100,361,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	48,700	225,381,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	48.7	56.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	48.7	56.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成29年4月26日) での決議状況 (取得期間平成29年4月27日～平成30年4月26日)	100,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,800	20,955,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,200	379,045,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	94.2	94.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	94.2	94.8

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記の株式数は、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	48	62,448

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式の株式数は、当該株式分割後の株式数を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	510,342	—	1,531,074	—

- (注) 1. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した48株に株式分割により増加した1,020,684株を加えた株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年11月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うこととしており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成29年8月期の配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を総合的に勘案し、普通株式1株につき45円を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に対するグローバルな販売戦略に向け、有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月22日 定時株主総会決議	92,626	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年11月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月
最高 (円)	2,835	2,960	2,850	5,420	3,950	4,200 □1,398
最低 (円)	1,469	1,926	2,299	2,450	2,541	3,080 □1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2. 第54期は、決算期変更により平成24年12月1日から平成25年8月31日までの9か月間となっております。

3. □印は、株式分割 (平成29年9月1日、1株→3株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	3,695	3,685	3,645	3,700	3,730	4,200 □1,398
最低 (円)	3,450	3,280	3,500	3,565	3,535	3,500 □1,300

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

2. □印は、株式分割 (平成29年9月1日、1株→3株) による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. Vice President 平成11年5月 当社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年2月 Micron-U.S.A., Inc. Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. President (現任)	注3	99,890
取締役	調達本部長	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 平成22年1月 当社 設計部長 平成27年12月 当社 取締役調達本部長 (現任)	注3	28,410
取締役	技術本部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 平成18年12月 当社 技術部長 平成27年12月 当社 取締役技術本部長 (現任)	注3	30,620
取締役	生産本部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 平成18年12月 当社 製造部長 平成27年12月 当社 取締役生産本部長 (現任)	注3	22,840
取締役	営業本部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 平成19年2月 当社 取締役 平成23年2月 Micron-U.S.A., Inc. Director (現任) 平成23年3月 Micron Machinery(Thailand)Co., Ltd. Director (現任) 平成27年12月 当社 取締役営業本部長 (現任)	注3	13,700
取締役	管理本部長	遠藤 正明	昭和39年4月11日生	昭和63年4月 当社 入社 平成14年6月 当社 総務部経理課課長 平成18年12月 当社 管理部次長 平成23年12月 当社 調達部次長 平成25年2月 当社 監査役 平成26年11月 当社 取締役 平成27年12月 当社 取締役管理本部長 (現任)	注3	11,300
取締役	技術部長	大宮 正則	昭和42年6月9日生	昭和61年4月 当社 入社 平成17年12月 当社 技術部技術1課課長 平成24年6月 当社 営業部次長 平成27年12月 当社 製造部長 平成28年9月 当社 技術部長 平成28年11月 当社 取締役技術部長 (現任)	注3	9,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	押野 正徳	昭和33年5月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和63年9月 公認会計士登録 平成2年1月 太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）山形事務所入所 平成9年5月 同法人 社員 平成23年7月 新日本有限責任監査法人山形事務所 所長 平成29年6月 同法人 退職 平成29年7月 押野正徳公認会計士事務所 所長（現任） 平成29年11月 当社 取締役（現任）	注3	—
常勤監査役	—	工藤 吉嗣	昭和30年3月6日生	昭和58年11月 当社 入社 平成7年3月 当社 総務部購買課課長 平成18年12月 当社 調達部次長 平成25年9月 当社 調達部スペシャリスト職 兼内部監査担当 平成26年11月 当社 監査役（現任）	注4	17,600
監査役	—	今田 隆美	昭和25年5月31日生	平成15年4月 株式会社山形銀行 人事部長 平成17年6月 同行 取締役監査部長 平成20年6月 同行 常勤監査役 平成27年6月 同行 常勤監査役 退任 平成27年11月 当社 監査役（現任） 平成28年3月 株式会社共和電業 社外取締役 監査等委員（現任）	注5	—
監査役	—	鈴木 辰雄	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 株式会社殖産相互銀行入行 平成14年10月 株式会社殖産銀行 営業本部推進部長 平成19年5月 株式会社きらやか銀行 執行役員 地区本部長 平成21年4月 同行 常務執行役員本店営業部長 平成24年6月 同行 退任 平成24年7月 株式会社マルタニ 代表取締役（現任） 平成28年11月 当社 監査役（現任）	注6	—
計						233,860

- (注) 1. 取締役 押野正徳は、社外取締役であります。
2. 監査役 今田隆美及び鈴木辰雄は、社外監査役であります。
3. 平成29年11月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成26年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を取締役8名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月開催される取締役会とその他必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。なお、事業年度ごとの経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を築くため、取締役の任期は1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。常勤監査役は取締役会・経営会議等の重要会議に出席し、経営の意志決定について経営判断原則が機能しているか、また、継続的な成長を達成すべく、内部統制システムほか全般にわたり決議・報告等の運営が法令・定款及び取締役会規則に基づき適正になされているかを監視・検証し、財産の状況調査をするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、取締役及び監査役に加え、各部門の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

更に毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、経営陣からの独立性を保ち、経営を監視できる社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営監視機能の客観性、中立性は十分に機能する体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、業務を適正かつ効率的に推進し、社会的責任を遂行する上で当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの整備及び運用が不可欠であるものと認識しております。このため、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、業務執行部門から独立した内部監査室が主体となり、内部統制システムの運用状況の監視を実施しております。

②内部監査及び監査役監査

内部監査は、専従スタッフ、兼任スタッフ計7名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への意見を行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特定の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である押野正徳氏は、公認会計士としての専門的な知見や経験を活かし、客観的な視点から当社の経営や事業展開等について適宜必要な助言を行っていただく予定です。なお、同氏は当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。平成29年に同監査法人を退職しているため、同氏と同監査法人の関係に起因する独立性への影響はなく、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。また、同氏は押野正徳公認会計士事務所の所長を兼務しておりますが、同事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役である今田隆美氏は、銀行での業務執行の経験や監査業務の経験を活かし、財務内容に関する専門的見地からの議案審議に必要な助言を行っております。なお、同氏は株式会社共和電業の社外取締役監査等委員を兼務しておりますが、同社と当社の取引関係はありません。

社外監査役である鈴木辰雄氏は、銀行での業務執行の経験や株式会社マルタニでの代表取締役としての経験を活かし、財務内容や企業経営に係る専門的な見地からの議案審議に必要な助言を行っております。なお、同氏は株式会社マルタニの代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において意見を述べ、重要な意思決定の過程や業務執行状況の把握を行っております。また、必要に応じ、会計監査人、内部監査部門から報告を受け、相互連携を図っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,430	62,430	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,350	5,850	—	500	—	1
社外役員	2,475	2,475	—	—	—	4

(注) 当事業年度の取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役(非常勤)2名)であります。上記の社外役員の「員数」と相違しておりますのは、平成28年11月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名が含まれているためであります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
53,055	6	使用人としての基本給与

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定することにしております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,157,470千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	286,948	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	190,806	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	133,488	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	126,650	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	96,000	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	14,000	29,386	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	81,930	28,839	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	25,896	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,406	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	46,000	284,418	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
ヒューリック株式会社	194,700	212,028	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社じもとホールディングス	850,000	166,600	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社山形銀行	309,000	160,989	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
オーエスジー株式会社	50,000	115,800	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
日進工具株式会社	28,000	60,312	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
株式会社不二越	84,695	49,377	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
フィデアホールディングス株式会社	166,000	31,042	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
田中精密工業株式会社	2,000	1,610	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社は、当事業年度において、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に、新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は、法令等に従い、同一の業務執行社員が当社の会計監査に7年間を超えて関与することのないよう措置を講じております。当社は同監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 高嶋 清彦（新日本有限責任監査法人）
 - 鈴木 和郎（新日本有限責任監査法人）
 - ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 10名
 - その他 6名
- (注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

⑦取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の当会社に対する損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨を定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くとする旨を定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,500	—	25,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,500	—	25,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、最新の会計の基準及び制度等を解説する監査法人及び各種団体の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,136	1,039,763
受取手形及び売掛金	1,648,230	1,455,288
電子記録債権	185,594	495,681
有価証券	580,172	363,407
半製品	262,971	272,209
仕掛品	1,093,044	889,878
原材料及び貯蔵品	201,564	197,339
繰延税金資産	47,996	54,334
その他	166,680	88,230
貸倒引当金	△978	△1,369
流動資産合計	4,864,412	4,854,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,177,707	4,209,786
減価償却累計額	△1,941,300	△2,094,882
建物及び構築物（純額）	2,236,406	2,114,903
機械装置及び運搬具	※2 2,326,901	※2 2,359,671
減価償却累計額	△1,793,066	△1,907,274
機械装置及び運搬具（純額）	533,835	452,397
土地	※2 733,685	※2 734,528
建設仮勘定	102,919	95,369
その他	※2 649,627	※2 695,918
減価償却累計額	△529,710	△590,729
その他（純額）	119,916	105,188
有形固定資産合計	3,726,763	3,502,387
無形固定資産	※2 9,533	※2 10,358
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,698,065	※1 3,009,590
退職給付に係る資産	—	197
その他	77,742	80,401
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	2,775,527	3,089,909
固定資産合計	6,511,824	6,602,655
資産合計	11,376,237	11,457,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,242	149,662
短期借入金	1,268,789	106,660
未払法人税等	—	236,990
賞与引当金	95,018	94,610
役員賞与引当金	5,000	500
製品保証引当金	34,291	14,000
未払金	195,528	164,060
前受金	35,217	187,986
その他	45,320	200,876
流動負債合計	1,837,407	1,155,347
固定負債		
繰延税金負債	63,102	104,076
退職給付に係る負債	9,258	—
長期末払金	20,570	20,570
固定負債合計	92,931	124,646
負債合計	1,930,339	1,279,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	8,996,017	9,677,236
自己株式	△1,075,730	△1,197,047
株主資本合計	9,158,406	9,718,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,261	492,849
為替換算調整勘定	△100,142	△48,542
その他の包括利益累計額合計	270,119	444,307
非支配株主持分	17,371	14,808
純資産合計	9,445,897	10,177,425
負債純資産合計	11,376,237	11,457,419

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	6,706,426	5,724,844
売上原価	※1 4,257,481	※1 3,809,649
売上総利益	2,448,944	1,915,195
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,214	29,533
広告宣伝費	2,690	34,850
製品保証引当金繰入額	34,291	14,000
製品保証費	48,912	17,492
役員報酬	89,429	95,428
給料及び手当	371,432	332,293
賞与引当金繰入額	21,665	20,493
役員賞与引当金繰入額	5,000	500
退職給付費用	20,469	10,123
福利厚生費	98,771	93,250
旅費及び交通費	75,074	74,818
賃借料	14,766	14,026
減価償却費	95,954	78,353
事業税	15,900	31,100
支払手数料	46,874	41,190
研究開発費	※2 134,129	※2 139,987
雑費	151,595	102,480
販売費及び一般管理費合計	1,262,171	1,129,922
営業利益	1,186,772	785,273
営業外収益		
受取利息	46,049	38,932
受取配当金	30,551	27,797
補助金収入	30,395	26,846
投資有価証券償還益	7,799	9,303
投資有価証券評価益	—	25,872
為替差益	—	94,399
受取家賃	8,781	10,241
その他	17,461	15,797
営業外収益合計	141,039	249,192
営業外費用		
支払利息	1,422	1,114
投資有価証券評価損	66,551	—
為替差損	151,086	—
その他	23,087	487
営業外費用合計	242,148	1,602
経常利益	1,085,663	1,032,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,294	※3 1,716
投資有価証券売却益	—	104,880
特別利益合計	1,294	106,596
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,000	※4 506
特別損失合計	8,000	506
税金等調整前当期純利益	1,078,957	1,138,953
法人税、住民税及び事業税	306,701	360,417
法人税等調整額	42,819	△3,042
法人税等合計	349,521	357,374
当期純利益	729,435	781,578
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,822	△4,313
親会社株主に帰属する当期純利益	739,258	785,892

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益	729,435	781,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,320	122,588
為替換算調整勘定	△129,488	53,350
その他の包括利益合計	※ △281,808	※ 175,938
包括利益	447,626	957,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460,962	960,080
非支配株主に係る包括利益	△13,335	△2,562

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909
当期変動額					
剰余金の配当			△137,504		△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益			739,258		739,258
自己株式の取得				△74,256	△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,753	△74,256	527,496
当期末残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032
当期変動額					
剰余金の配当					△137,504
親会社株主に帰属する当期純利益					739,258
自己株式の取得					△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	△291,631
当期変動額合計	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	235,865
当期末残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406
当期変動額					
剰余金の配当			△104,672		△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益			785,892		785,892
自己株式の取得				△121,316	△121,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	681,219	△121,316	559,902
当期末残高	651,370	586,750	9,677,236	△1,197,047	9,718,309

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897
当期変動額					
剰余金の配当					△104,672
親会社株主に帰属する当期純利益					785,892
自己株式の取得					△121,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,588	51,599	174,187	△2,562	171,624
当期変動額合計	122,588	51,599	174,187	△2,562	731,527
当期末残高	492,849	△48,542	444,307	14,808	10,177,425

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,078,957	1,138,953
減価償却費	318,702	380,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,170	△672
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,104	△9,258
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△197
受取利息及び受取配当金	△76,601	△66,730
支払利息	1,422	1,107
為替差損益 (△は益)	214,667	△104,807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,250	△4,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	17,291	△20,291
投資有価証券評価損益 (△は益)	66,551	△25,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△104,880
固定資産売却損益 (△は益)	1,294	△1,716
固定資産除却損	8,000	506
有形固定資産から売上原価への振替	18,056	—
有形固定資産から開発費への振替	41,559	11,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,509	△113,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,542	199,656
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103,427	89,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,506	△8,616
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106,469	147,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△309,352	164,798
その他	△3,850	△1,731
小計	1,202,803	1,671,085
利息及び配当金の受取額	69,110	51,942
利息の支払額	△1,267	△1,058
法人税等の支払額	△807,186	△154,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,460	1,567,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,138	—
有形固定資産の取得による支出	△1,405,630	△162,842
有形固定資産の売却による収入	—	1,958
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△4,200
投資有価証券の取得による支出	△343,993	△273,847
投資有価証券の売却による収入	906,706	196,880
投資有価証券の償還による収入	—	160,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,215	△81,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	846,808	△1,162,409
配当金の支払額	△137,504	△104,672
自己株式の取得による支出	△74,256	△121,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,047	△1,388,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164,299	91,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,007	189,263
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,996	1,084,989
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,084,989	※ 1,274,252

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

Micron-U. S. A., Inc.

Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

主要な非連結子会社の名称等

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,833,824千円は、「受取手形及び売掛金」1,648,230千円、「電子記録債権」185,594千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

※2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
機械装置及び運搬具	17,180千円	17,180千円
土地	156,321	156,321
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	12,118	12,118
ソフトウェア(無形固定資産)	387	387

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	6,659千円	3,921千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
	134,129千円	139,987千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
機械装置及び運搬具	1,294千円	1,716千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
建物及び構築物	3,526千円	—千円
機械装置及び運搬具	154	503
工具、器具及び備品 (有形固定資産その他)	1,485	2
撤去費用	2,833	—
計	8,000	506

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△200,867千円	160,303千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△200,867	160,303
税効果額	48,547	△37,715
その他有価証券評価差額金	△152,320	122,588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△129,488	53,350
その他の包括利益合計	△281,808	175,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	453,242	22,000	—	475,242
合計	453,242	22,000	—	475,242

(注) 普通株式の自己株式数の増加22,000株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	137,504	65.00	平成27年8月31日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,672	利益剰余金	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

当連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	—	—	2,568,700
合計	2,568,700	—	—	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	475,242	35,100	—	510,342
合計	475,242	35,100	—	510,342

(注) 普通株式の自己株式数の増加35,100株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	104,672	50.00	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	92,626	利益剰余金	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	679,136千円	1,039,763千円
有価証券勘定	580,172	363,407
償還期間が3か月を超える債券等	△174,319	△128,918
現金及び現金同等物	1,084,989	1,274,252

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	679,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,648,230	1,648,230	—
(3) 電子記録債権	185,594	185,594	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,109,944	3,106,820	△3,124
資産計	5,622,905	5,619,780	△3,124
(1) 買掛金	158,242	158,242	—
(2) 短期借入金	1,268,789	1,268,789	—
負債計	1,427,031	1,427,031	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	1,039,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,288	1,455,288	—
(3) 電子記録債権	495,681	495,681	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※)	3,296,704	3,284,223	△12,481
資産計	6,287,438	6,274,956	△12,481
(1) 買掛金	149,662	149,662	—
(2) 短期借入金	106,660	106,660	—
負債計	256,322	256,322	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項「(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
非上場株式等	168,293	76,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,648,230	—	—	—
(3) 電子記録債権	185,594	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	52,939	720,236	799,649	90,466
合計	2,565,899	720,236	799,649	90,466

当連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,039,763	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,455,288	—	—	—
(3) 電子記録債権	495,681	—	—	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	1,767,190	—	83,930
合計	2,990,733	1,767,190	—	83,930

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	208,627	211,054	2,426
	小計	208,627	211,054	2,426
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,454,664	1,449,112	△5,551
	小計	1,454,664	1,449,112	△5,551
合計		1,663,292	1,660,167	△3,124

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度 (平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	222,294	223,169	875
	小計	222,294	223,169	875
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,628,826	1,615,469	△13,356
	小計	1,628,826	1,615,469	△13,356
合計		1,851,120	1,838,639	△12,481

(注) 社債には組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結損益計算書に計上しております。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	760,035	285,834	474,200
	小計	760,035	285,834	474,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	159,384	195,629	△36,245
	その他	527,233	527,233	—
	小計	686,617	722,862	△36,245
合計		1,446,652	1,008,697	437,954

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額168,293千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	890,145	287,312	602,833
	小計	890,145	287,312	602,833
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192,031	195,629	△3,598
	その他	363,407	363,407	—
	小計	555,438	559,037	△3,598
合計		1,445,584	846,349	599,234

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額76,293千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	196,880	104,880	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	196,880	104,880	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

複合金融商品の組込デリバティブについては、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. は確定拠出制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していましたが、平成28年11月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度である企業年金基金制度（複数事業主制度）へ同日付で移行しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,362千円	9,258千円
退職給付費用	35,019	20,154
制度への拠出額	△50,123	△29,610
退職給付に係る負債の期末残高	9,258	△197

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
積立型制度の退職給付債務	530,572千円	548,520千円
年金資産	△521,313	△548,718
	9,258	△197
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,258	△197
退職給付に係る負債	9,258	—
退職給付に係る資産	—	△197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,258	△197

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,019千円 当連結会計年度20,154千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,732千円、当連結会計年度1,426千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度28,903千円、当連結会計年度12,175千円であります。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金が平成28年11月1日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたことに伴い、後継制度として設立された日本工作機械関連企業年金基金に移行しております。

なお、当基金は、第1回の決算が平成28年11月から平成30年3月までの期間であることから、当連結会計年度においては年度決算が確定せず、(1)複数事業主制度の直近の積立状況及び(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合については記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	136,546,530千円	—
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	148,680,242	—
差引額	△12,133,711	—

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 —% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,793,276千円)及び剰余金(前連結会計年度7,659,564千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度21,084千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	65,210千円	65,161千円
未払事業税	—	11,079
賞与引当金	28,203	28,023
退職給付に係る負債	2,841	—
製品保証引当金	10,524	4,296
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	6,312
研究開発費	11,729	9,574
減価償却費	26,935	28,058
投資有価証券評価損	48,509	48,891
その他	20,733	18,523
繰延税金資産小計	220,951	219,922
評価性引当額	△165,828	△162,726
繰延税金資産合計	55,122	57,195
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△758	△642
特別償却準備金	△2,168	△1,624
その他有価証券評価差額金	△67,302	△104,671
繰延税金負債合計	△70,228	△106,938
繰延税金資産(負債)の純額	△15,106	△49,742

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
流動資産－繰延税金資産	47,996千円	54,334千円
固定負債－繰延税金負債	△63,102	△104,076

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,965,932	696,560	43,933	6,706,426

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,412,931	1,036,701	1,111,234	141,854	3,704	6,706,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、香港
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 ハンガリー、ポーランド、ポルトガル、チェコ、フランス、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ、ブラジル、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,924,649

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	研削盤	部品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,871,823	818,219	34,801	5,724,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
4,093,517	918,320	653,355	34,379	25,271	5,724,844

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--|
| (1) アジア | 中国、韓国、インドネシア、インド、タイ、ベトナム、マレーシア、台湾、フィリピン、シンガポール、ミャンマー |
| (2) 北米 | アメリカ |
| (3) 欧州 | ハンガリー、チェコ、フランス、ドイツ |
| (4) その他の地域 | メキシコ、ブラジル、トルコ |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社デンソー	1,634,214

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,501円27銭	1株当たり純資産額	1,645円75銭
1株当たり当期純利益金額	116円71銭	1株当たり当期純利益金額	126円53銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	739,258	785,892
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	739,258	785,892
期中平均株式数（株）	6,334,189	6,211,189

（重要な後発事象）

1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で、次のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

（1）株式分割の目的及び定款変更の理由

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

（2）分割の方法

平成29年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

（3）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,568,700 株
今回の分割により増加する株式数	5,137,400 株
株式分割後の発行済株式総数	7,706,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	27,000,000 株

（4）分割の日程

基準日公告日	平成29年8月16日
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年9月1日

（5）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

2. 取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年11月22日開催の第58期定時株主総会に、当社の取締役（但し、社外取締役を除きます。以下も同様です。）に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入について付議することを決議し、当該株主総会において承認されました。

（1）導入の目的

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」により構成されていますが、本件は、新たに取締役の報酬として本制度を導入するものです。

本制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

（2）本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

（3）信託の概要

①名称：役員向け株式交付信託

②委託者：当社

③受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

④受益者：取締役のうち株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者

⑤信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

⑦信託契約の締結日：平成30年1月（予定）

⑧金銭を信託する日：平成30年1月（予定）

⑨信託の期間：平成30年1月（予定）～平成35年1月（予定）

3. 社員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、社員向けインセンティブ・プラン「社員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社社員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、社員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、社員のうち一定の要件を充足する者に対して、その者に付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する信託型の社員向けインセンティブ・プランであります。このポイントは、当社取締役会が定める社員向け株式交付規程に従って、その役職等に応じて付与されるものであり、各社員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、社員の負担はありません。

本制度の導入により、社員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した社員の業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(3) 信託の概要

①名称：社員向け株式交付信託

②委託者：当社

③受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

④受益者：社員のうち社員向け株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者

⑤信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

⑦信託契約の締結日：平成30年1月（予定）

⑧金銭を信託する日：平成30年1月（予定）

⑨信託の期間：平成30年1月（予定）～平成35年1月（予定）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,268,789	106,660	0.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,268,789	106,660	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	793,793	2,424,948	3,659,674	5,724,844
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,626	553,130	746,336	1,138,953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	62,456	376,299	507,715	785,892
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.97	60.31	81.60	126.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.97	50.51	21.25	45.05

(注) 当社は、平成29年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。「1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,949	516,346
受取手形	6,776	99,512
電子記録債権	185,594	495,681
売掛金	※ ₂ 1,636,733	※ ₂ 1,336,967
有価証券	455,019	226,173
半製品	262,971	272,209
仕掛品	1,087,264	880,376
原材料及び貯蔵品	194,722	184,650
繰延税金資産	46,182	51,346
その他	※ ₂ 152,712	※ ₂ 67,977
貸倒引当金	△730	△770
流動資産合計	4,210,196	4,130,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036,273	1,904,432
構築物	104,605	90,881
機械及び装置	※ ₃ 501,516	※ ₃ 420,215
車両運搬具	30,148	22,646
工具、器具及び備品	※ ₃ 114,458	※ ₃ 100,235
土地	※ ₃ 721,655	※ ₃ 721,655
建設仮勘定	102,919	95,369
有形固定資産合計	3,611,576	3,355,436
無形固定資産		
ソフトウェア	※ ₃ 7,143	※ ₃ 7,976
その他	2,380	2,380
無形固定資産合計	9,523	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697,065	3,008,590
関係会社株式	513,970	513,970
出資金	30	30
長期貸付金	4,291	4,795
保険積立金	65,889	68,060
前払年金費用	—	197
その他	7,138	7,085
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	3,288,104	3,602,449
固定資産合計	6,909,204	6,968,243
資産合計	11,119,400	11,098,714

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 157,901	※2 146,457
短期借入金	1,268,789	100,000
未払金	※2 190,098	※2 164,532
未払費用	13,170	13,283
未払法人税等	—	236,990
未払消費税等	—	147,475
前受金	※2 20,464	※2 109,001
賞与引当金	91,898	91,312
役員賞与引当金	5,000	500
製品保証引当金	34,291	14,000
その他	29,993	38,775
流動負債合計	1,811,607	1,062,330
固定負債		
退職給付引当金	9,258	—
長期末払金	20,570	20,570
繰延税金負債	62,737	103,372
固定負債合計	92,566	123,942
負債合計	1,904,174	1,186,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金		
資本準備金	586,750	586,750
資本剰余金合計	586,750	586,750
利益剰余金		
利益準備金	122,967	122,967
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,924	3,695
固定資産圧縮積立金	1,724	1,464
技術開発積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	4,952,821	5,649,277
利益剰余金合計	8,682,438	9,377,405
自己株式	△1,075,730	△1,197,047
株主資本合計	8,844,827	9,418,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	370,399	493,963
評価・換算差額等合計	370,399	493,963
純資産合計	9,215,226	9,912,441
負債純資産合計	11,119,400	11,098,714

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	※1 6,359,554	※1 5,455,350
売上原価	※1 4,125,751	※1 3,684,132
売上総利益	2,233,803	1,771,217
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,064,765	※1, ※2 942,580
営業利益	1,169,037	828,637
営業外収益	※1 131,022	※1 228,892
営業外費用	245,368	1,234
経常利益	1,054,692	1,056,295
特別利益		
固定資産売却益	614	389
投資有価証券売却益	—	104,880
特別利益合計	614	105,269
特別損失		
固定資産除却損	7,993	506
特別損失合計	7,993	506
税引前当期純利益	1,047,313	1,161,058
法人税、住民税及び事業税	288,870	363,661
法人税等調整額	41,953	△2,243
法人税等合計	330,823	361,418
当期純利益	716,489	799,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費	※ 1	1,204,149	27.6	956,103	25.0	
II 外注費		1,199,807	27.4	988,306	25.9	
III 労務費		1,209,087	27.7	1,082,519	28.3	
IV 製造経費		756,761	17.3	796,462	20.8	
当期総製造費用		4,369,806	100.0	3,823,392	100.0	
期首仕掛品たな卸高		1,253,133		1,101,258		
期首半製品たな卸高		229,800		262,971		
他勘定受入高		※ 2	5,984		334	
計			1,488,918		1,364,564	
他勘定振替高		※ 3	△757,342		△770,792	
期末仕掛品たな卸高			△1,101,258		△896,047	
期末半製品たな卸高			△262,971		△272,209	
当期製品製造原価			3,737,152		3,248,908	

原価計算の方法

原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。

前事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		当事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	189,249千円	減価償却費	273,419千円
旅費及び交通費	76,503	旅費及び交通費	66,751
発送経費	91,366	発送経費	70,339
※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		※ 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
固定資産からの受入	5,984千円	営業外費用からの受入	273千円
		たな卸資産からの受入	60千円
※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価への振替	388,598千円	売上原価への振替	435,223千円
販売費及び一般管理費への振替	194,102	販売費及び一般管理費への振替	209,264
固定資産への振替	104,524	固定資産への振替	66,196
製造経費への振替	66,414	製造経費への振替	55,887
たな卸資産への振替	3,702	営業外費用への振替	3,814
		たな卸資産への振替	404

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,010	1,983	1,800,000	1,800,000	4,372,492	8,103,453
当期変動額										
剰余金の配当									△137,504	△137,504
特別償却準備金の取崩					△1,085				1,085	
固定資産圧縮積立金の取崩						△258			258	
当期純利益									716,489	716,489
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,085	△258	—	—	580,329	578,984
当期末残高	651,370	586,750	586,750	122,967	4,924	1,724	1,800,000	1,800,000	4,952,821	8,682,438

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,001,473	8,340,099	525,197	525,197	8,865,296
当期変動額					
剰余金の配当		△137,504			△137,504
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		716,489			716,489
自己株式の取得	△74,256	△74,256			△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△154,798	△154,798	△154,798
当期変動額合計	△74,256	504,728	△154,798	△154,798	349,930
当期末残高	△1,075,730	8,844,827	370,399	370,399	9,215,226

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	651,370	586,750	586,750	122,967	4,924	1,724	1,800,000	1,800,000	4,952,821	8,682,438
当期変動額										
剰余金の配当									△104,672	△104,672
特別償却準備金の取崩					△1,229				1,229	
固定資産圧縮積立金の取崩						△260			260	
当期純利益									799,640	799,640
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,229	△260	—	—	696,456	694,967
当期末残高	651,370	586,750	586,750	122,967	3,695	1,464	1,800,000	1,800,000	5,649,277	9,377,405

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075,730	8,844,827	370,399	370,399	9,215,226
当期変動額					
剰余金の配当		△104,672			△104,672
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		799,640			799,640
自己株式の取得	△121,316	△121,316			△121,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			123,564	123,564	123,564
当期変動額合計	△121,316	573,650	123,564	123,564	697,214
当期末残高	△1,197,047	9,418,478	493,963	493,963	9,912,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間 (4年) によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	一千円 (一千パーツ)	6,660千円 (2,000千パーツ)

※2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
売掛金	33,903千円	100,320千円
その他(流動資産)	4,587	2,494
買掛金	3,266	3,509
未払金	3,634	4,382
前受金	3,465	24,109

※3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
機械及び装置	17,180千円	17,180千円
工具、器具及び備品	12,118	12,118
土地	156,321	156,321
ソフトウェア	387	387

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	685,699千円	455,264千円
仕入高	50,887	53,441
販売費及び一般管理費	1,301	663
営業取引以外の取引	1,200	2,740

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
製品保証引当金繰入額	34,291千円	14,000千円
給料及び手当	295,661	272,310
賞与引当金繰入額	21,431	20,548
役員賞与引当金繰入額	5,000	500
退職給付費用	19,284	9,192
減価償却費	89,925	72,030
研究開発費	134,129	139,987
おおよその割合		
販売費	60%	64%
一般管理費	40	36

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円、当事業年度の貸借対照表計上額は513,970千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	64,913千円	64,093千円
未払事業税	—	11,079
賞与引当金	28,203	28,023
退職給付引当金	2,841	—
製品保証引当金	10,524	4,296
長期未払金 (役員退職慰労引当金)	6,263	6,312
研究開発費	11,729	9,574
減価償却費	26,935	28,058
投資有価証券評価損	48,509	48,891
その他	19,835	17,907
繰延税金資産小計	219,755	218,238
評価性引当額	△165,828	△162,726
繰延税金資産合計	53,927	55,511
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△758	△642
特別償却準備金	△2,168	△1,624
その他有価証券評価差額金	△67,555	△105,270
繰延税金負債合計	△70,481	△107,537
繰延税金資産(負債)の純額	△16,554	△52,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で、次のとおり株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

(1) 株式分割の目的及び定款変更の理由

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年9月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 分割の方法

平成29年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,568,700 株
今回の分割により増加する株式数	5,137,400 株
株式分割後の発行済株式総数	7,706,100 株
株式分割後の発行可能株式総数	27,000,000 株

(4) 分割の日程

基準日公告日	平成29年8月16日
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年9月1日

2. 取締役に対する株式報酬制度の導入

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年11月22日開催の第58期定時株主総会に、当社の取締役（但し、社外取締役を除きます。以下も同様です。）に対し、信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入について付議することを決議し、当該株主総会において承認されました。

(1) 導入の目的

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」により構成されていますが、本件は、新たに取締役の報酬として本制度を導入するものです。

本制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(2) 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(3) 信託の概要

①名称：役員向け株式交付信託

②委託者：当社

③受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

④受益者：取締役のうち株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者

⑤信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります

⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

⑦信託契約の締結日：平成30年1月（予定）

⑧金銭を信託する日：平成30年1月（予定）

⑨信託の期間：平成30年1月（予定）～平成35年1月（予定）

3. 社員向け株式交付信託の導入

当社は、平成29年10月26日開催の取締役会において、社員向けインセンティブ・プラン「社員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社社員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、社員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入いたします。

(2) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、社員のうち一定の要件を充足する者に対して、その者に付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する信託型の社員向けインセンティブ・プランであります。このポイントは、当社取締役会が定める社員向け株式交付規程に従って、その役職等に応じて付与されるものであり、各社員に交付される当社株式の数は、付与されたポイント数によって定まります。なお、本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、社員の負担はありません。

本制度の導入により、社員は当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した社員の業務遂行を促すとともに、社員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(3) 信託の概要

- ①名称：社員向け株式交付信託
- ②委託者：当社
- ③受託者：三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ④受益者：社員のうち社員向け株式交付規程及び信託契約に定める受益者要件を満たす者
- ⑤信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります
- ⑥信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦信託契約の締結日：平成30年1月（予定）
- ⑧金銭を信託する日：平成30年1月（予定）
- ⑨信託の期間：平成30年1月（予定）～平成35年1月（予定）

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,749,146	241	—	132,081	3,749,387	1,844,954
	構築物	292,901	—	—	13,723	292,901	202,019
	機械及び装置	2,205,161	68,078	41,235	148,875	2,232,003	1,811,788
	車両運搬具	87,516	5,986	5,344	13,247	88,158	65,511
	工具、器具及び備品	622,189	46,305	2,364	60,525	666,130	565,895
	土地	721,655	—	—	—	721,655	—
	建設仮勘定	102,919	59,636	67,186	—	95,369	—
	計	7,781,489	180,247	116,131	368,453	7,845,605	4,490,169
無形固定資産	ソフトウェア	75,354	4,200	—	3,366	79,555	71,578
	その他	5,011	—	—	—	5,011	2,631
	計	80,366	4,200	—	3,366	84,567	74,209

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,010	1,050	1,010	1,050
賞与引当金	91,898	91,312	91,898	91,312
役員賞与引当金	5,000	500	5,000	500
製品保証引当金	34,291	14,000	34,291	14,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日（中間配当）、8月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.micron-grinder.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
平成28年11月25日東北財務局長に提出
事業年度 第57期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年11月25日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
平成29年1月11日東北財務局長に提出
第58期第1四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
平成29年4月10日東北財務局長に提出
第58期第2四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
平成29年7月10日東北財務局長に提出
第58期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
- (4) 臨時報告書
平成28年11月29日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
平成28年12月9日東北財務局長に提出
平成29年1月10日東北財務局長に提出
平成29年2月10日東北財務局長に提出
平成29年3月10日東北財務局長に提出
平成29年5月10日東北財務局長に提出
平成29年6月9日東北財務局長に提出
平成29年7月11日東北財務局長に提出
平成29年8月10日東北財務局長に提出
平成29年9月8日東北財務局長に提出
平成29年10月10日東北財務局長に提出
平成29年11月10日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月22日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミクロン精密株式会社の平成29年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミクロン精密株式会社が平成29年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

平成29年11月22日

ミクロン精密株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高嶋 清彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 和郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。